

部 方 針 書

年度	部名	部長名
R8	健康福祉部	中村淳一

1 部の経営方針（部全体を俯瞰したマネジメントの目標）

No	経営方針・取組の方向性（業務、組織、人材に関するマネジメント目標を含む）
1	R8重点テーマ 医療・福祉の確保（二次救急医療体制再構築、地域医療体制包括整備、介護人材確保支援、介護テクノロジー伴走支援）に向け、様々な関係機関・団体等と先送りせず（タブーを恐れず）協議を重ね、理解・協力し合える対等なパートナーとしてお互いに価値のある関係の構築に努める。
2	R8重点テーマ くらし～誰もが自分らしく安心して暮らせるまちへ～（こどもと大人の発達相談センター、受動喫煙の防止、女性の健康づくり）に向け、市民と職員のより多くの笑顔のために、前例にとらわれることなくスピード感を持って考え、判断し、これまでの手法や体制、慣習などを着実に見直しながら新たな価値をかたちづくる。
3	部内各課・室間の情報共有、連携体制を高め、市の様々な制度や事業にも関心を持って、関連しそうなことには進んで関わる。
4	個々の業務は「なぜやるか、なにをやるか、いつまでにやるか」を職員間で議論し、目的やスピード感等を納得した上で前に進める。
5	業務上の失敗、小さな違和感、現場で発見したこと、スケジュールの遅れなどを放置することなく、業務の改善・成果に結びつける。
6	管理職が模範として、絶えず学習・経験を重ね成長していく姿を示すことで職員の成長を促す。
人財育成・内部統制	①認め、任せることで、自ら進んで業務に取り組む熱意と行動力ある職員を育成 ②脱前例踏襲（法令等確認） ③リスク一覧等の定期確認（他のミスを自分ごとに置き換える）

課 方 針 書

年度	課名	課長名
R8	地域福祉課	東原 隆

1 課の使命

市民生活、まちづくりにおいてどのような責務を負っているか、存在理由

高齢者や障害者をはじめ、全ての市民が日常、災害時を問わず、心豊かで安心・安全な暮らしができるよう、地域を基盤として、住民や団体、保健福祉の関係者など多様な主体が分野や属性の壁を越えた協働を実践する「地域共生社会」の実現を目指す。
また、市民が必要とする保育や介護などの社会福祉サービスが円滑かつ安定的に提供されるよう、社会福祉法人の運営や事業に対して、必要かつ確かな助言、指導監査を行う。

2 課の目標

No.	使命を果たすために目指す状態、到達点	関連計画	指標(単位)	最終目標 (最終目標年度)	R7実績(見込)	R8目標
1	災害時において、市民が安心・安全に避難することができる。	前期実計(施策5-6)	①避難所ごとの運営マニュアルの作成数 ②災害時要援護者に対する個別避難計画作成割合	①63か所 ②100% (同意者全件) (R8年度)	①0か所 ②78.1%	①6か所 ②100%
2	判断能力が不十分になっても、自分らしく日常生活を送ることができる。	前期実計(施策4-4)	関係機関との連携により 成年後見制度の利用につながった件数【累計】	150件【累計】 50件【参考値】 (R8年度)	113件【累計】	150件【累計】
人財育成/内部統制	課内のコミュニケーションを促進し、気付きの共有や、活発な意見交換ができる風通しの良い職場環境を構築することで、事務処理ミスを未然に防止するとともに個々のスキルアップを図る。					

3 課の人的資源(R8.4.1時点)

正規職員	うち定年延長	うち再任用	
15	1	3	

会計年度職員	臨時職員
3	

4 R8年度の主な取組（※重点順）

目標No.	事業名・取組名	市長方針書	未来PJ	R8予算額(千円)	事業実施の必要性(市民にとって何が良くなるか、まちがどう変化するか)やボトルネック
	避難所運営事業	—	—	12,270千円	本市では、緊急的に災害から逃れ身の安全を確保する緊急避難場所を108カ所、一定期間避難生活ができる避難所を63カ所(うち24カ所は拠点避難所)指定し、市民の安全の確保に備えている。大規模災害時にも避難所運営が円滑に行われるよう避難拠点要員(市職員)と地域の自主防災会等が協力する必要があるが、誰もが災害を「自分ごと」として捉える防災意識の向上が課題である。
1	R8年度の取組内容(何をするか簡潔・明瞭に)				取組の進捗を測る目標(アウトプット指標)
	個別避難所の状況に即したマニュアルを整備するため、自治会(自主防災会)、避難拠点要員と連携し、県が示した地域向け運営ガイドラインを参考に、各地区の拠点避難所を対象として、地域と連携し避難所運営マニュアル作成に取り組む。併せて災害備蓄計画及びペット同行避難ガイドラインを策定し、災害時の円滑な受入れ体制を構築する。また、包括連携協定を締結している山口県飲食業生活衛生同業組合宇部支部と連携し、大規模災害に備えた炊き出し訓練を実施する。				避難所ごとの運営マニュアル作成数 現状(R7年度末) 0カ所 R8年度末 6カ所
目標No.	事業名・取組名	市長方針書	未来PJ	R8予算額(千円)	事業実施の必要性(市民にとって何が良くなるか、まちがどう変化するか)やボトルネック
	災害時個別避難計画作成事業 福祉避難所の拡充	—	—	582千円	災害発生時の避難行動に支援が必要な高齢者や障害者の安心・安全を確保するため、福祉避難所の拡充や支援者の状況に応じた個別避難計画の作成が必要。避難所生活への不安から避難行動を躊躇する傾向もあり、個別避難計画作成件数は、271件に留まっている。
1	R8年度の取組内容(何をするか簡潔・明瞭に)				取組の進捗を測る目標(アウトプット指標)
	民生委員や自主防災会等の関係団体と連携し、災害時要援護者支援制度の周知および利用促進を図るとともに、ケアマネジャーや障害者相談支援専門員等と協力し、個別避難計画の作成を推進する。R8年度は、南部ブロック(恩田・岬・見初・神原・琴芝)において説明会を開催する。また、過去の未返信者に対しては、民生委員との連携を通じて改めて作成の意思確認を行い、計画作成へと繋げていく。併せて、福祉避難所の受け入れ拡充のため、協定締結済みの施設(19施設)との調整や、協定未締結施設へのアプローチ、指定福祉避難所の指定の検討を行い、福祉避難所の拡充を図る。				個別避難計画作成割合 現状(R7年度末) 78.1% R8年度末 100%
目標No.	事業名・取組名	市長方針書	未来PJ	R8予算額(千円)	事業実施の必要性(市民にとって何が良くなるか、まちがどう変化するか)やボトルネック
	成年後見制度利用促進事業	—	—	293千円	R6年度の成年後見制度に関する市民意識調査では、制度を「知らない」市民が約4分の1に達し、利用をためらう理由の半数以上が「制度内容や利用方法が不明」と回答している。R7年度末に策定した「第二期成年後見制度利用促進基本計画」では、制度の内容や必要性の理解促進等を重点目標に掲げており、本計画の着実な推進を通じて、制度利用のさらなる促進を図る。
2	R8年度の取組内容(何をするか簡潔・明瞭に)				取組の進捗を測る目標(アウトプット指標)
	成年後見制度の利用促進に向け、市民向け講演会で制度への理解を深めるとともに、一次相談窓口の職員を対象としたスキルアップ研修を実施し、窓口機能の強化と潜在的なニーズ把握を推進する。また、地域連携ネットワークに新たなパートナーを加え、ネットワークの強化を図るとともに、複雑な個別ケースに対応するため、関係機関が一体となった「権利擁護支援チーム」を構築することで、制度利用の前段階から本人に寄り添った、切れ目のない支援体制づくりを推進する。				関係機関との連携により成年後見制度の利用につながった件数 現状(R7年度末) 113件【累計】 R8年度末 150件【累計】

課 方 針 書

年度	課名	課長名
R8	生活支援課	重富 暁夫

1 課の使命

市民生活、まちづくりにおいてどのような責務を負っているか、存在理由

病気や失業などの理由で収入がなくなり、生活に困っている市民に対し、困窮の程度に応じて必要な保護を行うとともに、自分の力で生活していけるよう支援を行う。

2 課の目標

No.	使命を果たすために目指す状態、到達点	関連計画	指標(単位)	最終目標 (最終目標年度)	R7実績(見込)	R8目標
1	適時適切な支援により被保護世帯が自立阻害要因を克服し、早期に生活保護から自立する。	—	保護開始後3か月間の毎月 の対面支援実施率 保護開始後3か月以内に就 労開始した世帯数	100% 25世帯	72.7% 10世帯	100% 25世帯
2	子どもたちの自立した生活を営む選択肢が広がることによる貧困の連鎖 解消。	前期実計(施策4-4)	生活保護受給世帯の高校進 学率	100%	87.5%	100%
3	被保護者が自発的な健康管理を実施することで医療扶助費の削減を図 るとともに、就労の可能性を広げ、自立した生活につなげる。	前期実計(施策4-4)	健康管理支援により健康行 動に改善が見られた生活保 護受給者数	50人 (R8年度)	48人	50人
人財育 成/内 部統制	ケースワーカーのスキルが向上し、被保護世帯に対してより適時適切な 支援ができる。 報告・連絡・相談を適切に行う職場環境を構築するとともに、凡事徹底の 意識付けを強化し、その実践の習慣化を図ることにより事務処理ミスを 防ぐ。					

3 課の人的資源(R8.4.1時点)

正規職員	うち定年延長	うち再任用	
39			

会計年度職員	臨時職員
3	

4 R8年度の主な取組（※重点順）

目標No.	事業名・取組名	市長方針書	未来PJ	R8予算額(千円)	事業実施の必要性(市民にとって何が良くなるか、まちがどう変化するか)やボトルネック
1	生活保護自立支援事業 (新規開始ケース集中支援)	—	—	0千円	生活保護の受給期間が長くなるほど自立が困難となる傾向が見受けられる。
	R8年度の取組内容(何をするか簡潔・明瞭に)				取組の進捗を測る目標(アウトプット指標)
	生活保護開始後、自立の可能性がある世帯に対して、ハローワーク宇部や就労支援サービス事業所等と連携して集中的に就労支援等を行う。 課内会議で支援状況を確認・共有し、早期自立に向けたより適切な支援を検討・実施する。				保護開始後3か月間の毎月の対面支援実施率 保護開始後3か月以内に就労開始した世帯数 現状(R7年度末) 72.7% 10世帯 R8年度末 100% 25世帯
目標No.	事業名・取組名	市長方針書	未来PJ	R8予算額(千円)	事業実施の必要性(市民にとって何が良くなるか、まちがどう変化するか)やボトルネック
2	生活保護自立支援事業(就学支援)	—	—	4,601千円	生活保護受給世帯の子どもが高校に進学することにより、自立した生活を営む選択肢が広がる。
	R8年度の取組内容(何をするか簡潔・明瞭に)				取組の進捗を測る目標(アウトプット指標)
	就学生活支援員や学校、こども支援課、教育支援課、児童相談所と連携して、育児・教育・家庭環境全般にかかる支援を行う。				生活保護受給世帯の高校進学率 現状(R7年度末) 87.5% R8年度末 100%
目標No.	事業名・取組名	市長方針書	未来PJ	R8予算額(千円)	事業実施の必要性(市民にとって何が良くなるか、まちがどう変化するか)やボトルネック
3	生活保護自立支援事業(健康管理支援)	—	—	0千円	生活保護受給者の生活習慣病受診率は、国民健康保険加入者の約2倍となっている。 生活習慣病は、放置すると重篤化を招き、高額な医療費を要することとなるため、健診による早期発見と適正な受診が必要である。
	R8年度の取組内容(何をするか簡潔・明瞭に)				取組の進捗を測る目標(アウトプット指標)
	健診の受診勧奨により受診者110人(R7年度80人)を目指す。 健康増進課と連携し、ケースワーカーと保健師の同行訪問等による被保護者の健康・生活面等に着目した支援の充実と、健診を活用した疾病の早期発見と早期受診指導を行う。				健康管理支援により健康行動に改善が見られた生活保護受給者数 現状(R7年度末) 48人 R8年度末 50人

課 方 針 書

年度	課名	課長名
R8	障害福祉課	西條 元康

1 課の使命

市民生活、まちづくりにおいてどのような責務を負っているか、存在理由

障害者が地域で安心して暮らせるよう、相談支援体制の充実と適切なサービスの提供、さらに、障害に対する理解を地域社会に浸透させることで、障害を理由とする差別の解消と合理的配慮の提供の取組を促進するとともに、就労支援をはじめとした障害者の自立と社会参加を促進し、障害のあるなしにかかわらず、互いの個性を認め合い、いきいきと安心して暮らせる地域共生のまちづくりを推進する。

2 課の目標

No.	使命を果たすために目指す状態、到達点	関連計画	指標(単位)	最終目標 (最終目標年度)	R7実績(見込)	R8目標
1	発達障害のある人及びその家族が安心して地域で暮らすことができる支援体制の構築	個別計画(障害者福祉計画)	支援体制の構築	R11年度	新センターの仕様・受託事業者決定	発達障害のあるこどもの支援体制の確立
2	障害のある人が地域で社会参加しやすい環境づくり	前期実計(施策4-6)	障害のある人や障害について、地域の人々の理解があると思う人の割合(%)	R8年度	40.9%	42.3%
人財育成/内部統制	・前例踏襲で仕事をせず、常に新しい視点でチャレンジする組織風土の醸成 ・コミュニケーションを大切にし、報連相を適切に行う職場環境の構築					

3 課の人的資源(R8.4.1時点)

正規職員	うち定年延長	うち再任用	
19	1		

会計年度職員	臨時職員
11	

4 R8年度の主な取組（※重点順）

目標No.	事業名・取組名	市長方針書	未来PJ	R8予算額(千円)	事業実施の必要性(市民にとって何が良くなるか、まちがどう変化するか)やボトルネック
1	「こどもと大人の発達相談センター」の運営	重点実装 ①-4	未来1	18,213千円	障害児通所サービスの利用者が急増しており、給付費が5年前と比べて約2倍になっている。また、発達障害等の診断書によるサービス決定者が過半を占めており、発達障害を始めとした障害児支援の推進が求められている。
	R8年度の取組内容(何をするか簡潔・明瞭に)				取組の進捗を測る目標(アウトプット指標)
	・発達障害に関する相談窓口一元化(関係機関への周知・啓発) ・医療・保健・福祉・教育などの関係機関と連携し、切れ目のない支援体制の確立 ・各関係機関における支援計画等の情報共有				相談やアウトリーチにより適切な支援機関等につながった件数:20件 現状(R7年度末) R8年度末 実施事業者の選定 支援体制の確立
目標No.	事業名・取組名	市長方針書	未来PJ	R8予算額(千円)	事業実施の必要性(市民にとって何が良くなるか、まちがどう変化するか)やボトルネック
2	障害者の社会参加・障害者理解の促進	重点実装 ①-4	未来1	132千円	R7年度の宇部市民意識調査では、「障害のある人や障害について、地域の人々の理解があると思う」と答えた人の割合は40.9%になっている。共生社会の実現に向け、障害者等が社会参加しやすい環境づくりを進めるとともに、障害に関する理解を市民に対して一層深める必要がある。
	R8年度の取組内容(何をするか簡潔・明瞭に)				取組の進捗を測る目標(アウトプット指標)
	・市民交流棟等を活用した障害者アート・スポーツ関連イベント等の実施 ・関係課や障害関係団体と連携し、イベント開催時など様々な機会において「障害のある人への合理的配慮の提供」を周知				障害のある人や障害について、地域の人々の理解があると思う人の割合(%) 現状(R7年度末) R8年度末 40.9% 42.3%
目標No.	事業名・取組名	市長方針書	未来PJ	R8予算額(千円)	事業実施の必要性(市民にとって何が良くなるか、まちがどう変化するか)やボトルネック
3	障害福祉サービス等給付適正化事業	重点実装 ②-2	未来5	0千円	障害福祉に係る扶助費が増加傾向であり、特に障害児通所サービスに関しては、この5年間で給付費が約2倍となっている。障害児・者に対し必要な扶助費(サービス)を確保する一方で、持続可能な行政運営の観点から、全てのサービスについて必要性・費用対効果など検証していく。
	R8年度の取組内容(何をするか簡潔・明瞭に)				取組の進捗を測る目標(アウトプット指標)
	・全てのサービスについて、様々な観点から必要性・費用対効果を検証 ・R9年度報酬改定を見据えた障害福祉サービス支給決定基準の見直し ・障害福祉計画及び障害児福祉計画の策定に伴う適正な障害福祉サービス量の検討 ・障害福祉サービス支給決定事務の簡素化				障害福祉サービス等事業見直し件数 現状(R7年度末) R8年度末 3事業 3事業

課 方 針 書

年度	課名	課長名
R8	高齢福祉課	伊藤 志奈子

1 課の使命

市民生活、まちづくりにおいてどのような責務を負っているか、存在理由

第9期宇部市高齢者福祉計画の基本理念である「高齢者が生きがいを持って自分らしく暮らせる、支え合い助け合う地域共生のまち」の実現に向け、生きがいづくり・健康づくり・介護予防を推進する。

2 課の目標

No.	使命を果たすために目指す状態、到達点	関連計画	指標(単位)	最終目標 (最終目標年度)	R7実績(見込)	R8目標
1	高齢者が生活機能を向上させ、自立した生活を継続できる。	個別計画(高齢者福祉計画)	短期集中予防サービス 卒業率	65% (R9年度)	85%(暫定)	60%
2	高齢者が就労等により積極的に社会参加し、生きがいを持って自分らしく暮らせる。	個別計画(高齢者福祉計画)	いくよう ①登録者数(累計) ②マッチング人数	①2,500人 ②400人 (R8年度)	①1,244人 ②285人	①2,500人 ②400人
3	高齢者が住み慣れた地域で自分らしく、安心して暮らし続けられる社会を実現する。	個別計画(高齢者福祉計画)	計画の策定	計画の策定 (R8年度)	-	計画の策定
4	家族介護者への支援の充実により、在宅介護を希望される方やその家族が住み慣れた地域で安心して暮らし続けることができる。	個別計画(高齢者福祉計画)	①アドバイス事業利用者数 ②サポート事業利用者数	①10人 ②20人 (R8年度)	①4人 ②4人	①10人 ②20人
人財育成/内部統制	定例の利用料等の算定や、制度の見直しによる利用料等の算定について、ミスの可能性が高い業務ということを職員全員が認識し、緊張感をもって取り組む。					

3 課の人的資源(R8.4.1時点)

正規職員	うち定年延長	うち再任用	
13		1	

会計年度職員	臨時職員
	1

4 R8年度の主な取組（※重点順）

目標No.	事業名・取組名	市長方針書	未来PJ	R8予算額(千円)	事業実施の必要性(市民にとって何が良くなるか、まちがどう変化するか)やボトルネック
1	短期集中予防サービス事業		未来5	82,857千円	本市は、要介護認定率(20.1%)や介護サービス利用率(81.4%)が他自治体や県、国平均と比べ高く、また、介護サービス利用率の約半分を軽度者(要支援1～要介護1)が占めているという特性があるため、軽度者がより介護が必要な状態にならないよう短期間で集中的なケアを強化する必要がある。また、R7年10月から本格実施した本サービスの効果を上げるために、関係者のスキルアップや市民の理解が必要。
	R8年度の取組内容(何をするか簡潔・明瞭に)				取組の進捗を測る目標(アウトプット指標)
	- 介護に関する市民からの相談をはじめに受ける地域包括支援センターや、事業実施事業所等のスキルアップ、自立支援に向けた関係機関の考え方の統一を目指し、自立支援型地域ケア会議や研修会を開催する。 - 本事業を広く事業所や市民に認知いただくため、本事業を経験した市民も参加する研修会の開催や広報紙の作成、配布を行う。 - 事業の進捗管理や課題の抽出・解決に向け、外部機関のアドバイザーとの協議や課内の情報共有を実施。				短期集中予防サービス卒業率 現状(R7年度末) 85%(暫定) R8年度末 60%
目標No.	事業名・取組名	市長方針書	未来PJ	R8予算額(千円)	事業実施の必要性(市民にとって何が良くなるか、まちがどう変化するか)やボトルネック
2	高齢者就労等支援事業、高齢者お出かけ応援事業	重点実装①-4	未来1	8,748千円	外出をする人ほど、また、趣味や生きがいを持つ人ほど幸福度が高い傾向になる中、本市では、高齢者のうち週に1度も外出しない人(閉じこもり傾向)の割合が、17.5%、趣味がない人が38.8%、生きがいがない人が23.3%となっている。閉じこもりを防ぎ、高齢者の生きがいづくりや健康の維持増進に向け、就労先や出かける場所の確保及び居場所づくりの支援が必要。
	R8年度の取組内容(何をするか簡潔・明瞭に)				取組の進捗を測る目標(アウトプット指標)
	- 高齢者の就労、就労的活動及び社会参加等の多種多様な社会資源を「いくよう」に掲載し、情報検索及び活動に参加しやすい環境を整備する。 「谷本道哉氏講演会」の開催や市民登録会の定期開催に加え、民間事業者との連携により「いくよう」登録者の増加と活用促進を推進する。 - いくようと短期集中予防サービス卒業者をつなぐ仕組みの強化 - シニアおでかけ応援事業の周知啓発を、イベントの実施や民間事業者と連携により促進させる。				いくよう ①登録者数(累計) ②マッチング人数 現状(R7年度末) ①1,244人 ②285人 R8年度末 ①2,500人 ②400人
目標No.	事業名・取組名	市長方針書	未来PJ	R8予算額(千円)	事業実施の必要性(市民にとって何が良くなるか、まちがどう変化するか)やボトルネック
3	第10期高齢者福祉計画の策定	—	—	—	高齢者が住み慣れた地域で自分らしく、安心して暮らし続けられる社会を実現するための地域包括ケアシステムの構築に向けた本市が目指す方向性や施策、推進体制を、現在の社会情勢を踏まえ整理する。
	R8年度の取組内容(何をするか簡潔・明瞭に)				取組の進捗を測る目標(アウトプット指標)
	- 高齢者の生活に関する現状把握、分析 - 第9期計画の検証 - 第10期計画の策定(高齢者福祉計画と認知症施策推進計画を一体的に策定)				計画の策定 現状(R7年度末) R8年度末 —

目 標 No.	事業名・取組名	市長方針書	未来PJ	R8予算額(千円)	事業実施の必要性(市民にとって何が良くなるか、まちがどう変化するか)やボトルネック
	家族介護支援事業	—	—	510千円	R7実施の高齢者調査によると、介護が必要になった際、自宅での介護を希望する人の割合が27.8%と最も多かった。在宅療養を続けるためには、介護する家族への支援が不可欠であることから、R7年度に試行事業を実施したが、利用者が想定より少なかったことから、改めて利用者や関係機関の意見を反映し事業を見直し、R8年度も引き続き試行事業を実施する。
4	R8年度の取組内容(何をするか簡潔・明瞭に)				取組の進捗を測る目標(アウトプット指標)
	・事業の周知啓発と利用促進 ・事業の実施(アドバイス事業、サポート事業) ・R9年度の本格実施に向けたモニタリングと評価				①アドバイス事業利用者数 ②サポート事業利用者数 現状(R7年度末) R8年度末 ①4人 ▶ ①10人 ②4人 ②20人

課 方 針 書

年度	課名	課長名
R8	介護保険課	幸明 幸雄

1 課の使命

市民生活、まちづくりにおいてどのような責務を負っているか、存在理由

高齢者が、住み慣れた地域で、尊厳を持って自分らしく生活できるよう、第9期宇部市高齢者福祉計画の基本理念である「高齢者が生きがいを持って自分らしく暮らせる、支え合い助け合う地域共生のまち」の実現に向け、要介護状態となっても必要な人に必要なサービスが適正に提供できるよう、持続可能な介護保険制度の運営に努める。

2 課の目標

No.	使命を果たすために目指す状態、到達点	関連計画	指標(単位)	最終目標 (最終目標年度)	R7実績(見込)	R8目標
1	介護保険サービスが「自立支援」に資する目的で適正に提供され、利用者の生活の質の向上が図られるとともに、持続可能な介護保険制度が構築されている。	個別計画 (高齢者福祉計画)	介護給付等適正化の促進 ①ケアプラン点検数/年 ②住宅改修の点検数/年	①200件 ②48件 (R8年度)	①185件 ②37件	①200件 ②48件
2	高齢者が生活機能を向上させ、自立した生活を継続できる。	個別計画 (高齢者福祉計画)	要介護認定率	19.1% (R8年度)	20.67%	19.10%
3	介護人材の充足により、介護現場の労働環境が改善し、定着率が向上することで、より安定的な介護保険サービスが提供される。	前期実計 (施策4-5)	介護人材の確保人数(累計)	105人 (R8年度)	137人	184人
人財育成/内部統制	・課内OJTや施設見学等要介護高齢者と接する機会を通じて、制度知識の習得や現場感の醸成を図る。 ・常に危機管理を意識して、凡事徹底に努める。					

3 課の人的資源(R8.4.1時点)

正規職員	うち定年延長	うち再任用	
14			

会計年度職員	臨時職員
18	1

4 R8年度の主な取組（※重点順）

目標No.	事業名・取組名	市長方針書	未来PJ	R8予算額(千円)	事業実施の必要性(市民にとって何が良くなるか、まちがどう変化するか)やボトルネック
	介護給付等適正化事業	—	未来5	40千円	要介護認定率(R7.12)が20.67%と全国平均20.15%と比較し高く、介護給付費も毎年増加している。また、第9期保険料基準額6,200円は全国平均6,225円を下回るものの、県内比較では最も高い水準となっている。必要な方が必要な時に、過不足のない介護サービスを受けられるよう、介護給付等の適正化に取り組み、持続可能な制度運営に努める。
1・2	R8年度の取組内容(何をするか簡潔・明瞭に)				取組の進捗を測る目標(アウトプット指標)
	①介護給付適正化に向けた取組 ②福祉用具購入・貸与の実態調査 ③ケアプラン点検(運営指導時の点検及び専門職による点検)、住宅改修の点検				①ケアプラン点検数 200件/年 ②住宅改修の点検数 48件/年 現状(R7年度末) R8年度末 ①185件、②37件 ▶ ①200件、②48件
目標No.	事業名・取組名	市長方針書	未来PJ	R8予算額(千円)	事業実施の必要性(市民にとって何が良くなるか、まちがどう変化するか)やボトルネック
	介護人材確保対策事業	安心安全1	未来5	2,800千円	第8次やまぐち高齢者プランの推計値を認定者数で按分すると、本市のR8年度の介護人材不足は317人と推計される。介護人材の確保は国・県・市がそれぞれ施策を展開しているが、市では、社会福祉法人等現場の実態把握に務め、不足数の1/3(105人)の確保を目標に取り組む。
3	R8年度の取組内容(何をするか簡潔・明瞭に)				取組の進捗を測る目標(アウトプット指標)
	①介護福祉士等就職支援助成金 ②介護職員資格取得等促進補助金 ③ハローワークと共催で医療・福祉の合同就職面接会の実施 ④職業体験イベントへの参画支援 ⑤介護人材確保紹介手数料等補助金(R7国補正分)				介護人材の確保人数(累計) 現状(R7年度末) R8年度末 137人 ▶ 184人
目標No.	事業名・取組名	市長方針書	未来PJ	R8予算額(千円)	事業実施の必要性(市民にとって何が良くなるか、まちがどう変化するか)やボトルネック
	介護生産性向上推進事業	安心安全1	未来1	26,516千円	介護現場の人材確保・定着及び生産性向上を推進するため、業務負担軽減や職場環境の改善に取り組む介護事業者を伴走支援するとともに、介護テクノロジーを導入する際の経費を支援する。
1・3	R8年度の取組内容(何をするか簡潔・明瞭に)				取組の進捗を測る目標(アウトプット指標)
	①介護テクノロジー伴走支援 コンサルによる伴走支援の実施(3事業所)及び介護テクノロジーの導入補助金 ②ケアプランデータ連携活用促進(県のモデル事業) ケアプランデータ連携グループを構築し、協働してデータ連携を実施				①介護テクノロジー導入補助金 ②ケアプランデータ連携システム導入事業所 現状(R7年度末) R8年度末 ▶ ①3件、②100件

課 方 針 書

年度	課名	課長名
R8	健康増進課	井上 篤史

1 課の使命

市民生活、まちづくりにおいてどのような責務を負っているか、存在理由

市民が生活習慣病の発症・重症化及びフレイル・介護を予防できるよう各種保健事業を実施する。また、関係機関・団体との連携・協働・共創により、健康づくりの活性化・心身の健康づくり、地域の健康づくりに取り組み、市民一人ひとりの健康づくりの習慣を家庭や地域社会に広げ、次世代に伝えていく「健康文化」のあるまちづくりを推進し、市民の健康寿命を延伸する。

2 課の目標

No.	使命を果たすために目指す状態、到達点	関連計画	指標(単位)	最終目標 (最終目標年度)	R7実績(見込)	R8目標
1	女性が自身の健康状態を知る機会を広げ、継続的な受診へとつながる健康意識の醸成を図るとともに、大学や企業等との連携を通じて、社会全体で女性の健康課題への理解を深め、女性が安心して健康管理に取り組める環境づくりを整備する。	その他	①子宮頸がん検診の受診率 (20～39歳) ②乳がん検診の受診率 (40～59歳)	① 40.0% ② 30.0%	① 20.4% ② 16.2%	① 28.0% ② 22.0%
2	望まない受動喫煙を防止する。	その他	受動喫煙防止条例の制定	—	—	条例制定
3	健康づくりの施策を総合的かつ計画的に推進するため第五次宇部市健康づくり計画を策定する。	その他	第五次宇部市健康づくり計画の策定	—	—	計画策定
人財育成/内部統制	若手専門職のスキルアップを図るとともに職員間の知識共有と、互いにサポートし合える体制づくりをしていく中で、健康づくりを効果的に推進できるチームを構築していく。					

3 課の人的資源(R8.4.1時点)

正規職員	うち定年延長	うち再任用	
29	2	1	

会計年度職員	臨時職員
	1

4 R8年度の主な取組（※重点順）

目標No.	事業名・取組名	市長方針書	未来PJ	R8予算額(千円)	事業実施の必要性(市民にとって何が良くなるか、まちがどう変化するか)やボトルネック
1	女性の健康づくりの推進	重点実装 ①-4	未来1	89,277千円	女性自身が自分の体やライフステージにおける健康課題を知らない。健康への意識が低く、受診への抵抗感や、家庭や仕事を優先し、自身の健康を後回しにするなど女性特有の健康課題に対して約6割が医療機関を利用していない。若い世代から、ライフステージにおける健康課題を知り、検診や相談、受診など適切な行動につながる取組が必要。女性特有の子宮頸がん検診(20.4%)、乳がん検診(16.2%)の受診率も低く、女性の健康づくりに取り組むことで、女性の暮らしやすさに繋げる。
	R8年度の取組内容(何をするか簡潔・明瞭に)				取組の進捗を測る目標(アウトプット指標)
	■医療機関の協力のもと子宮頸がん(20歳～39歳)・乳がん(40歳～59歳)の検診無料化を実施し、罹患リスクが高まる世代の検診受診率の向上と早期発見・早期治療の促進や、生涯にわたる検診習慣の形成を図る。 ■うべ・未来共創プラットフォームにおける企業や大学等との連携による女性の健康課題への理解促進に取り組む。 ■事業所をはじめ地域における子育て拠点など女性が集まる場所へ市の専門職が出向くアウトリーチ型の健康相談会を実施し、身近な場所で相談できる機会を創出。 ■協力事業所の職場等での出前講座の実施による女性の健康課題について、女性自身や職場等の理解の更なる推進。(出前講座と相談会を併せて実施するなど) ■自身の状態の把握と専門医への相談につなげるための無料相談の実施。 ■身近な保健センターによる相談対応の更なる周知。 ■地区のイベントやサークルなどで女性の健康づくりの取組や啓発等の実施。				①子宮頸がん検診の受診率 (20～39歳) ②乳がん検診の受診率 (40～59歳) 現状(R7年度末) R8年度末 ① 20.4% ▶ ① 28.0% ② 16.2% ② 22.0%
目標No.	事業名・取組名	市長方針書	未来PJ	R8予算額(千円)	事業実施の必要性(市民にとって何が良くなるか、まちがどう変化するか)やボトルネック
2	受動喫煙の防止	重点実装 ①-4	未来1	3,133千円	受動喫煙により肺がん、心臓病、脳卒中、乳幼児突然死症候群のリスクが高まる。健康増進法の改正により屋内や公共施設等は敷地内禁煙となっており、また、現在、整備中の中心市街地等まちなかで喫煙できる場所が少ない。喫煙される方、されない方にも配慮した分煙環境を整備する。
	R8年度の取組内容(何をするか簡潔・明瞭に)				取組の進捗を測る目標(アウトプット指標)
	■受動喫煙防止条例を制定するとともに望まない受動喫煙が生じないよう社会ルールの定着と分煙環境の整備を行う。 ■中心市街地活性化推進課による指定喫煙所の整備や、案内板・標識等による表示に合わせ、まちなかでの受動喫煙防止対策として、市民や事業者等への周知・啓発に努めるとともに、民間による分煙施設の設置に対する支援制度の創設と禁煙したい方へ協力医療機関での禁煙外来治療費についての助成を行う。 ■地区のイベントやサロンなどで受動喫煙防止に関する啓発等の実施。				条例制定 現状(R7年度末) R8年度末 — ▶ 条例制定
目標No.	事業名・取組名	市長方針書	未来PJ	R8予算額(千円)	事業実施の必要性(市民にとって何が良くなるか、まちがどう変化するか)やボトルネック
3	第五次宇部市健康づくり計画策定事業		—	3,752千円	健康増進法第8条2項に規定される市町村健康増進計画(市町村は努力義務)。現計画である第四次宇部市健康づくり計画の計画期間がR8年度までであるため、次期計画を策定するもの。
	R8年度の取組内容(何をするか簡潔・明瞭に)				取組の進捗を測る目標(アウトプット指標)
	■「市町村健康増進計画」と「市町村食育推進計画」の一体的な計画であり、市民・関係団体・事業者等の参画のもと、多様な主体が協働して推進するための計画を策定する。 ■市民アンケートとワークショップの開催。 ■ワーキンググループ(動く・食べる・楽しむ・磨く・受ける・守る)による意見の集約と健康づくり推進審議会による審議。				計画策定 現状(R7年度末) R8年度末 — ▶ 計画策定

課 方 針 書

年度	課名	課長名
R8	地域医療対策室	盛重 利恵

1 課の使命

市民生活、まちづくりにおいてどのような責務を負っているか、存在理由

市民が休日や夜間の急病に対し、いつでも安心して適切な初期救急医療を受けられるよう、一次救急医療機関である休日・夜間救急診療所の安定的な運営に取り組むとともに、宇部・小野田保健医療圏の関係機関と連携し、二次救急医療体制の維持を図る。

2 課の目標

No.	使命を果たすために目指す状態、到達点	関連計画	指標(単位)	最終目標 (最終目標年度)	R7実績(見込)	R8目標
1	市民が救急時の正しい受診方法等を理解し適切に行動することにより、地域の救急医療体制が維持され、市民が安心して暮らせるようになる。	前期実計(施策4-3)	救急搬送における軽症者の割合	R8 19.0% (暦年) ※実績により 上方修正	21.9% (暦年)	19.0% (暦年) ※総合計画 26.0%(暦年)
2	宇部・小野田保健医療圏内の医療機関の協力・連携により、傷病者を適切な医療機関に早期に搬送できる体制を確保し、傷病者の救命率向上を図る。	前期実計(施策4-3)	輪番時間帯搬送交渉成立回数が3回以下の割合	—	91.1% (暦年)	93.0% (暦年)
3	休日・夜間救急診療所小児科における診療日及び診療時間の見直しに伴い、電話相談やオンライン相談の利用促進、日中受診の勧奨等の適正受診の啓発を進めることにより、患者や保護者の不安軽減を図るとともに、関係医療機関との連携により、救急医療を必要とする患者が適切に受診・相談できる体制を整える。	前期実計(重点3)	変更後の診療体制への円滑な移行と適正受診の推進	—	—	—
人財育成/内部統制	凡事徹底に取り組み、課のミッションを職員全員で共有。相互の連携と声かけを促し、意欲的に業務を遂行する職場環境を構築する。					

3 課の人的資源(R8.4.1時点)

正規職員	うち定年延長	うち再任用	
5	1		

会計年度職員	臨時職員
5	

4 R8年度の主な取組（※重点順）

目標No.	事業名・取組名	市長方針書	未来PJ	R8予算額(千円)	事業実施の必要性(市民にとって何が良くなるか、まちがどう変化するか)やボトルネック
	二次救急医療体制再構築事業	安心安全3	未来1	189,441千円	宇部・小野田保健医療圏では、医師の高齢化や若手医師の不足等により救急医療の安定的な運営が困難な状況にあり、搬送先が決まるまでに時間がかかるなどの影響が生じている。一方で、軽症者対応や高齢者救急への対応など、救急医療の適正化に向けた課題も引き続き存在している。こうしたことから、救急搬送の現状把握・分析を通じて課題を明確化し、その対応策を講ずるとともに、圏域内の二次救急医療体制の再構築を進め、安定的な救急医療体制を確立する必要がある。
1 2	R8年度の取組内容(何をするか簡潔・明瞭に)				取組の進捗を測る目標(アウトプット指標)
	・関係機関との連携により救急医療体制を見直し、新体制に必要な医師の確保や搬送先選定の基準づくりなど、実行性のある仕組みを構築する。 ・モニタリング体制を整えて救急搬送の現状把握・分析、課題を明確化し、その対応を図る。 ・救急医療の適正利用の周知・啓発に取り組む。 ・介護事業所と連携した高齢者救急対応策に取り組む。 ・長期的な救急医療体制の維持に向けた取組として「地域医療体制包括整備事業」を実施する。 ・救急医療情報システム(宇部・山陽小野田消防組合が運用中)を活用した救急搬送予後調査を実施する。				①救急搬送における軽症者の割合(暦年) ②輪番時間帯搬送交渉成立回数が3回以下の割合(暦年)
					現状(R7年度末) R8年度末 ① 21.9% ▶ ① 19.5% ② 91.1% ② 93.0%
目標No.	事業名・取組名	市長方針書	未来PJ	R8予算額(千円)	事業実施の必要性(市民にとって何が良くなるか、まちがどう変化するか)やボトルネック
	休日・夜間救急診療所運営円滑化事業	—	—	159,798千円	休日・夜間救急診療所の小児科診療は、医師会小児科医師の減少や高齢化等により、現在の診療体制の維持が困難となっている。また、365日体制が構築された当時と比べて社会状況が変化し、少子化に伴い患者数の減少も進んでいることから、医療資源の適切な配分と持続可能な診療体制を構築するため、診療体制の見直し及び変更後の体制への円滑な移行に向けた対策が必要である。
3	R8年度の取組内容(何をするか簡潔・明瞭に)				取組の進捗を測る目標(アウトプット指標)
	・小児科診療体制の構築に向けて、出務している医師会、山口大学医学部附属病院と協議を進める。 ・山口市、山口・防府地域夜間こども急病センター(山口赤十字病院)と小児科診療体制に係る広域化の調整を進める。 ・#8000及び小児科オンライン相談の利用促進を図る。 ・小児科診療日を廃止する月水金について、山口・防府地域夜間こども急病センター(山口赤十字病院)と連携し、患者を適切に案内する。 ・適正受診の啓発に取り組む。 ・体制変更に向けて「宇部市休日・夜間救急診療所条例」を改正するとともに、市民への周知を徹底する。				変更後の診療体制への円滑な移行等
					現状(R7年度末) R8年度末 — ▶ —

課 方 針 書

年度	課名	課長名
R8	保険年金課	田中 晶子

1 課の使命

市民生活、まちづくりにおいてどのような責務を負っているか、存在理由

- ・市民が適切な医療の提供を受けられるよう、社会保障制度の中核である国民健康保険制度及び後期高齢者医療制度を健全かつ安定的に運営する。
- ・市民が生活習慣病の予防・早期発見やフレイル予防を図ることで健康寿命が延伸するよう、データヘルス計画等に掲げる施策を推進する。

2 課の目標

No.	使命を果たすために目指す状態、到達点	関連計画	指標(単位)	最終目標 (最終目標年度)	R7実績(見込)	R8目標
1	国保保険料収納率の向上による国保財政の健全化	個別計画(債権管理計画)	国保保険料(現年度分)収納率	92.00% 【計画上96.70%】 (R8)	91.76% (見込)	92.00% 【計画上96.70%】
2	国保被保険者の健康寿命の延伸及び医療費の適正化による国保財政の健全化	個別計画 (3期データヘルス計画)	特定健康診査受診率(%)	45% 【計画上60%】 (R11)	37% (見込)	39% 【計画上45%】
3	国保被保険者の健康寿命の延伸及び医療費の適正化による国保財政の健全化	個別計画 (3期データヘルス計画)	糖尿病未治療者・中断者医療機関受診率(%)	70% 【計画上70%】 (R11)	55.90%	64% 【計画上64%】
人財育成/内部統制	・適正な事務処理の定着とミスの撲滅 正しい知識とマニュアルに基づく事務処理の定着を目指し、ミスを未然に防ぐ多重チェックと指導を徹底する。					

3 課の人的資源(R8.4.1時点)

正規職員	うち定年延長	うち再任用	
28人			

会計年度職員	臨時職員
13人	1人

4 R8年度の主な取組（※重点順）

目標No.	事業名・取組名	市長方針書	未来PJ	R8予算額(千円)	事業実施の必要性(市民にとって何が良くなるか、まちがどう変化するか)やボトルネック
1	国保保険料収納率向上対策事業		—	22,603千円	国保財政の安定的な運営を歳入面から確保する。 (現年度分収納率: R5年度93.24%、R6年度91.73%、R7年度91.76%(見込))
	R8年度の取組内容(何をするか簡潔・明瞭に)				取組の進捗を測る目標(アウトプット指標)
	・早期の納付勧奨、催告等や納付案内センターとの連携による新規滞納の発生抑制 ・市役所窓口での手続きが可能な「ペイジー口座振替受付サービス」や、「WEB口座振替登録受付サービス」の利用促進などにより、口座振替を推進 ・コンビニ収納、スマートフォン決済、クレジット納付など納付環境の整備・周知 ・徴収体制の強化、迅速な財産調査、対象者の絞り込みなどによる滞納処分又は執行停止の強化 ・生活相談サポートセンター等の関係機関との連携による滞納者へのサポート				①差押予告書発送件数 ②口座振替加入率(年平均) 現状(R7年度末) R8年度末 ①82件 ①100件 ②30.68% ②33.0%
目標No.	事業名・取組名	市長方針書	未来PJ	R8予算額(千円)	事業実施の必要性(市民にとって何が良くなるか、まちがどう変化するか)やボトルネック
2	データヘルス計画推進事業(生活習慣病の予防)			115,253千円	特定健診受診率が35.1%(R6年度法定報告)、特定保健指導実施率が32.0%(同)であり、国の目標値60%より低い。生活習慣病の発症前から健診受診の習慣化、治療中者にも年に1回の特定健診受診や診療情報提供の承諾により、自分の健康を意識する行動ができるよう勧奨事業の強化を図る。
	R8年度の取組内容(何をするか簡潔・明瞭に)				取組の進捗を測る目標(アウトプット指標)
	①特定健診受診勧奨事業 AIによる個別性、質の高い通知ができるよう委託事業者の知見・技術を活用する。 ②特定保健指導事業 市保健師は糖尿病対策として血糖値が高い対象者を中心に訪問で、委託事業者は、その他の対象者を中心に来所型で特定保健指導を実施。 ③生活習慣病予防事業 検査値が高値の対象には、優先的に指導を実施する。				特定健診の個別勧奨通知数(延べ) 現状(R7年度末) R8年度末 10,956通 26,000通
目標No.	事業名・取組名	市長方針書	未来PJ	R8予算額(千円)	事業実施の必要性(市民にとって何が良くなるか、まちがどう変化するか)やボトルネック
3	データヘルス計画推進事業(糖尿病の重症化予防)			9,712千円	国統計では、腎不全による死亡の4割は糖尿病性腎症が要因。腎不全の結果、人工透析となった場合は、本人の体への負担が大きい。また、一人当たりの医療費が高額であり社会的には医療費の増大につながる。糖尿病対策により、市民のQOLの維持向上、医療費の抑制を目指す。
	R8年度の取組内容(何をするか簡潔・明瞭に)				取組の進捗を測る目標(アウトプット指標)
	①糖尿病性腎症重症化予防プログラム 対象者の拡大により参加者数の増加を目指す。 ②糖尿病未治療者・中断者受診勧奨事業 優先順位が高い人から重点的に勧奨する。効果的な手法について委託事業者と協議をする。 ③慢性腎臓病(CKD)受診勧奨				①糖尿病性腎症重症化予防プログラム参加者数 ②直接受診勧奨率(未治療者・中断者) 現状(R7年度末) R8年度末 ①7人 ①9人 ②88.1% ②90%